

れも性別・年齢別構成が変化することによる影響を除いたもの) のことであって、個々の制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率ではない。

そこで、「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

○実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

○名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率以外の経済要素^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分

○人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注2}。

注1 1) 保険料収入に影響する当該制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率と、再評価率表の改定幅（年金額の賃金スライド）を規定する全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率との差、2) 全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率と毎年の年金改定率（物価スライド率）との差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末「補遺」参照のこと。

結果は次の表64のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス（13年度末積立金を減らす方向に作用）であったこと
 - 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、12、13年度とも、プラス（13年度末積立金を増す方向に作用）であったこと
 - 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がマイナスとなったのは、2)のプラスより1)のマイナスが大きかったためであること
 - 4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離のほとんどを占め、国共済を除き、どの制度も12、13年度マイナスであったこと
- などがわかる。

表 6 4 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
① 13年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績－将来見通し)		兆円 △ 5.9	億円 618	億円 △ 11,585	億円 △ 1,022	億円 △ 600
① 11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	△ 93	7
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 3.1	1,227	△ 6,873	△ 382	△ 126
12 年度	②名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.8	△ 853	△ 4,917	△ 304	△ 94
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 3.1	△ 1,490	△ 6,252	△ 527	△ 354
	③運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 0.3	2,080	△ 1,956	△ 78	△ 32
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0.0	△ 2	1	0	6
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 0.5	1,967	△ 2,148	△ 100	△ 58
13 年度	④名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.9	△ 826	△ 7,223	△ 547	△ 481
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 2.2	△ 1,282	△ 6,764	△ 427	△ 282
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
	⑤運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	△ 4.8	△ 2,307	△ 10,072	△ 841	△ 545
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 0.7	456	△ 459	△ 120	△ 199
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.0	22	0	1	12
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		0.0	36	91	6	12
① 13年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比		△ 0.8	398	△ 550	△ 128	△ 223
		% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
① 11年度末で将来見通しと異なったこと		△ 2	35	△ 22	9	△ 1
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		52	199	59	37	21
12 年度	②名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	47	△ 138	42	30	16
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	△ 5	103	△ 12	△ 22	△ 43
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	52	△ 241	54	52	59
	③運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	5	337	17	8	5
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	△ 3	19	△ 2	△ 2	△ 3
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		8	318	19	10	10
13 年度	④名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	50	△ 134	62	54	80
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	38	△ 207	58	42	47
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	△ 44	166	△ 29	△ 41	△ 44
	⑤運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	82	△ 373	87	82	91
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	12	74	4	12	33
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	△ 1	3	△ 0	△ 0	△ 2
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		△ 0	6	△ 1	△ 1	△ 2
		13	64	5	13	37

注 ①～⑤は、図16、図17の①～⑤に対応する。

(「実質」でみた財政状況)

表 64 からわかるとおり、13 年度末積立金が将来見通しより実績の方が下方に乖離したのは「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。なお、単年度の乖離につい

て考える場合は、「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じた乖離について、そのすべてが財政的に影響がないとはいえないことに留意する必要がある。

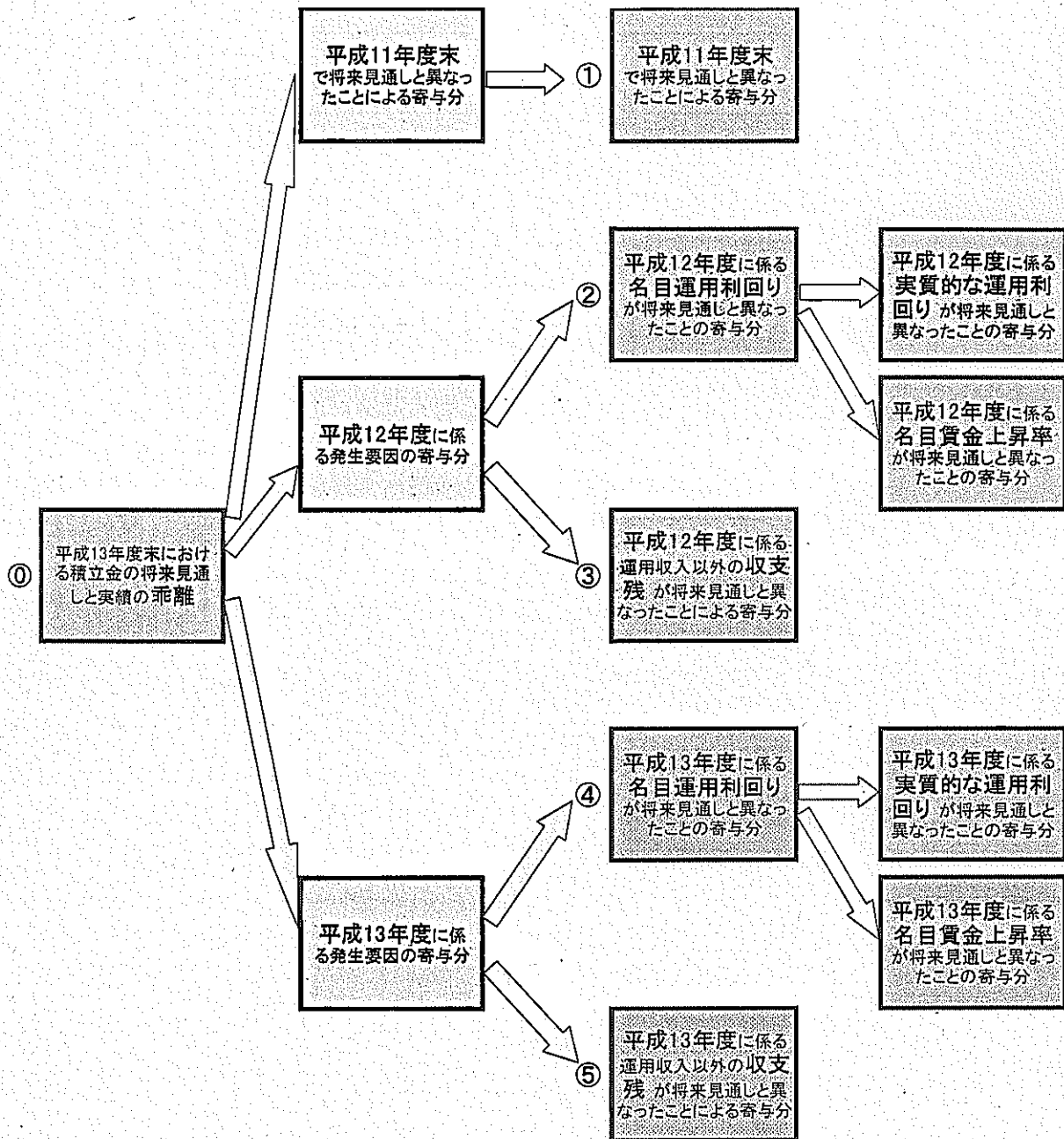
そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である名目賃金上昇率が見通しと異なったことの寄与分（表 64 の②）を除いてみる、すなわち、実質的な運用利回り、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等だけでみると、厚生年金と地共済の 12 年度を除けば、実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことのプラスの寄与が、人口要素等が将来見通しと異なったことのマイナスの寄与を上回っていることがわかる（表 65）。11 年度末で将来見通しと異なったことの寄与も加えた合計は各制度ともプラスの乖離となっている。ただし、この分の積立金のプラス方向への乖離幅は、保険料率に換算すると（平成 11 年財政再計算による標準報酬月額総額の現価に対する比をとる）、どの制度とも概ね 100 分の 1 % のオーダーでしかない。プラスの影響といっても、12～13 年度の 2 年間だけで発生した乖離分であり、財政的な影響は軽微である。

表 6 5 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

(表 64 の一部を再掲)

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
		兆円	億円	億円	億円	億円
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	-93	7
12年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.5	1,967	-2,148	-100	-58
	B 上3つの寄与分の計	0	2,720	-621	144	222
13年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	36	91	6	12
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.8	398	-550	-128	-223
	C 上3つの寄与分の計	1.8	1,459	2,849	292	52
寄与分A、B、Cの合計		1.9	4,395	4,739	344	281
寄与分A、B、Cの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		5	5	53	-27	2
12年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	16	14	28	65	93
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	11	3	4	6	7
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-26	45	-45	-29	-21
	B 上3つの寄与分の計	0	62	-13	42	79
13年度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	137	23	70	120	94
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	1	2	2	4
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-42	9	-12	-37	-79
	C 上3つの寄与分の計	95	33	60	85	19
寄与分A、B、Cの合計		100	100	100	100	100

図16 「平成13年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



注：網掛けの項目が次頁の図において矢印で示されている部分である。

